

## 令和2年度事務事業評価シート

### 【基本事項】

事務事業名	<b>町税等の課税</b>			担当課名	税務課
(予算書コード)	02-01-11-05-01、02-02-01-05-01、02-02-02-10-01			担当係名	町民税係、資産税係、収納係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	地方税法、下諏訪町税条例、下諏訪町都市計画税条例				

### 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町の自主財源確保のため、課税客体の正確な把握に努め、納税義務者に対して適正な課税を行う。					
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	町税調定額 (実績のみ)	町民税、固定資産税、軽自動車税(種別割)調定額(現年分)	千円	目 標 実 績	2,455,692	2,407,829
				達 成 率		

### 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	62,447 千円		24,950 千円		31,318 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	10.00 人	65,990 千円	10.00 人	64,167 千円	10.00 人	67,490 千円	
事業費合計 C (A+B)		128,437 千円		89,117 千円		98,808 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	30,616 千円	27,356 千円		28,265 千円		
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	1,317 千円		988 千円		1,473 千円	
		うち 使用料・手数料 D	1,317 千円		988 千円		1,473 千円	
一般財源 (町の負担)		96,504 千円		60,773 千円		69,070 千円		
受益者負担率 (D/C)		1.025 %		1.109 %		1.491 %		

### 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 地方税法、町税条例など法令、例規に基づき、適正な課税に努めている。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 納税者の公平性を保つため、適正な課税に努めている。証明書発行に際しては、手数料を徴収している。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 最小限の経費と人員で行っている。
達成度		事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 当事業は、根拠法令に基づく課税事務であり、目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	今後も、課税客体の正確な把握及び地方税法、町税条例など法令、例規に基づいた適正な課税に努める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

## 令和2年度事務事業評価シート

### 【基本事項】

事務事業名	<b>町税等の収納対策</b>			担当課名	税務課
(予算書コード)	02-02-01-060-01、02-02-02-100-01			担当係名	収納係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	地方税法、下諏訪町税条例、下諏訪町都市計画税条例				

### 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	納税義務者の納税意識を高めることにより収納率が向上し、自主財源が確保されるため、口座振替、休日納税相談、コンビニ収納等を推進するとともに、庁内各課との連携を図りながら集中滞納整理を実施し、徴収困難案件については県地方税滞納整理機構への移管を実施する。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	収納率	収入済額／調定額	%	目 標	96.30	96.30
				実 績	96.60	96.28
達成率	100.3%	100.0%				

### 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算	
事業費	事業費 A	3,194 千円		5,134 千円		7,070 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	1.00 人	1,386 千円	1.00 人	3,122 千円
	正規職員人件費 B	4.50 人	29,695 千円	2.50 人	16,042 千円	3.00 人	20,247 千円
事業費合計 C (A+B)		32,889 千円		21,176 千円		27,317 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	2,379 千円	5,275 千円	5,034 千円	5,034 千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	485 千円	424 千円	510 千円	510 千円	
		うち 使用料・手数料 D	485 千円	420 千円	500 千円	500 千円	
一般財源 (町の負担)		30,025 千円	15,477 千円	21,773 千円	21,773 千円		
受益者負担率 (D/C)		1.475 %	1.983 %	1.983 %	1.83 %		

### 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
<b>妥当性</b> 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている 税収は町の自主財源であり、収入の確保が最重要である。
<b>公平性</b> 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 税の公平性を保つため、滞納者の減少に努めている。
<b>効率性</b> 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 最小限の経費と人員で行っている。
<b>達成度</b> 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B	目標値どおりである 徴収対策は、対人折衝が重要で、取る・押さえる・取れないの見極めが取組の柱である、年々滞納額の圧縮に伴い、徴収困難な案件が残っており、引き続き、取り組みを強化し収入未済額の減少に努める

<b>総合評価</b>	<b>現状維持</b>	自主財源の確保のため、今後も収納率の向上に努める。
	<b>現状維持</b>	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

## 令和2年度事務事業評価シート

### 【基本事項】

事務事業名	ふるさとまちづくり寄附記念品贈呈事業			担当課名	税務課
(予算書コード)	02-01-06-46-01			担当係名	収納係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	地方税法				

### 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	ふるさと納税の趣旨を尊重しながら、記念の品として町の特産品を贈呈することにより、町の知名度の向上 及び商業・観光の活性化を図る。						
事業の活動成果  (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	ふるさと納税制度利用者数	同左	人	目 標	50	55	200
				実 績	209	410	
達成率	418.0%	745.5%					

### 【投入されたコスト・業務量】

		令和元年度決算		令和2年度決算		令和3年度予算		
事業費	事業費 A	4,560 千円		6,079 千円		2,836 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円	
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,208 千円	0.50 人	3,375 千円	
事業費合計 C (A+B)		7,859 千円		9,287 千円		6,211 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		7,859 千円		9,287 千円		6,211 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

### 【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B	町以外ではふるさと納税寄附は全国的に浸透してきており、地方公共団体として町の活性化を進めるうえでも妥当性がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 町の知名度と町内産業の活性化に繋がる事業であり、受益の偏りはない。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である 最小限の経費と人員で行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A	目標値以上である 新規返礼品事業者の掘り起こしに努め、4事業者を追加し、寄附総額20,567,000円、制度利用者数410人を達成した。

総合評価	手法改善	町の魅力を周知し、寄付活用分野に関心を持っていただき、寄付に繋げるため、返礼品の拡充・PR等の取組を進める。令和3年度から総務課企画係に事業を移管することとした。
	手法改善の内容	事業所管課の変更
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	事業所管課を変更し、取組を進めることとしたため。